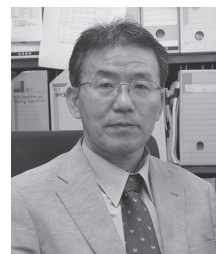


●特集● カジノ誘致の諸問題

カジノ導入を巡る諸問題

— IR 型カジノのビジネスモデルの諸問題

商業型カジノのなかでもIR型カジノは、規模の大きさゆえに巨大な経済効果を生み出すように見える。また娯楽施設等の非カジノ施設によって多様な顧客を集客することで観光効果が高いように見える。しかしそれはカジノ収益を巨大化しなければ成り立たず、人工物である娯楽施設等で集客し続けなければならないビジネスモデルであり、ギャンブル依存症と地域経済の破壊、格差拡大を深刻化していくことになる。



鳥畑与一

はじめに — 広がるカジノ幻想 —

昨年7月の「統合型リゾート（以後、IR）実施法」成立以降、各自治体のカジノ誘致が新たな広がりを見せているが、カジノがIR内の一施設として設置される（本稿ではIR型カジノと呼ぶ）ことで、「カジノではなくIR」とあたかもディズニーランドと変わらぬ観光施設が生まれるかのような幻想が意図的にばら撒かれている。しかも1兆円規模の巨大なIR建設によって内外からの観光客が増大することで誘致地域への経済効果が大きいことが強調され、日本経済全体ばかりか少子高齢化や過疎化に苦しむ地域経済の活性化策の切札とされている。

世界には様々なカジノの類型が存在しているが、本論ではIR型カジノに焦点を当てて、その導入を巡る諸問題、とりわけ経済的問題点を明らかにしたい。

●とりはた・よいち●

1958年生まれ、大阪市立大学大学院経営学研究科修了、所属：静岡大学社会科学部、専門：金融論、著書：『カジノ幻想』（ベスト新書、2015）、『略奪的金融の暴走』（学習の友社、2009）ほか。

1 IR 型カジノのビジネスモデルとは

(1) ギャンブルの経済的意味

カジノはギャンブルを行う「小さな家」（イタリア語）を語源とするように、ギャンブルが営利的に提供される場を意味しているので、まずギャンブルの経済的考察から始める。

ギャンブルは、スキルの要素が含まれる種類があるとはいえ、基本的に偶然性に金品を賭ける行為である。純粋な偶然性に賭けるギャンブルの場合は、勝ち負けは完全に無規則に生じ、未来の結果と過去の結果とは何の関係性もないとされる。

この勝ち負けを通じた金品の移動は、単なる「ポケットからポケットへの移動」を意味し、経済的には何の富も生み出さないゼロサムの行為とされる¹⁾。典型的には友人間等で行われるソーシャルギャンブルが該当する。

この偶然性を不確実性と混同し、経済活動のリスク管理と同一視することでギャンブルを肯定する主張があるが、実体的経済活動に基づく投機等はリスクヘッジ機能や市場調整機能を果たしうるのであり²⁾、経済活動とは関係なく偶然性を作り出すことで賭けを行うギャンブルと同一視することは出来ない。

キーワード：統合型リゾート（integrated resort）、賭博（gambling）、ギャンブル障害（gambling disorder）、カニバリゼーション（cannibalization）

著者連絡先：torihata.yoichi@shizuoka.ac.jp

一方でギャンブルはエンターテインメントと同じく娯楽サービスであり、一定価格で売買されることで経済的価値を生み出すという主張がなされる（いわゆる事の消費論）。ギャンブルの支出額の増大はそれだけ満足（効用）の対価として支払われたことを意味し消費者余剰を生み出すというわけである³⁾。しかしギャンブルの場合は他のエンターテインメントと異なり、事前に価格と期待される効用の評価に基づく価格メカニズムが機能しない。勝ちを期待しているのに負けるほど消費者余剰が高まるというのは矛盾しており、合理的判断ができない依存症者のギャンブルに対して効用価値説を適用することはすべきでない。

(2) 商業ビジネスとしてのギャンブル

このギャンブルが商業行為としてカジノで営まれる時、そこには新たな特質が付加される。第1にギャンブルに必要なゲーム機器等の施設やディーラー等のスタッフへの一定の資本投下が必要になり、設備需要や個人消費、雇用等を通じた経済効果が発生する。第2に営利追求のために賭け行為においてカジノ（胴元）側に有利なハウスエッジ（控除率）が設定される。例えばルーレットで0と00の目が胴元側の勝ちとされることで2/38の5.4%の確率で胴元側が勝つことになる。客が勝ち逃げせず賭け続けるほど「大数の法則」で最終的に客は負けてしまうように商品設計がされたギャンブルが提供されるのがカジノなのである。

この商業型カジノは、欧州型と米国型に分類される。カジノ単独またはホテル内併設の欧州型カジノの場合はスロット数やテーブル数が小規模であり、営業時間の制限、会員制の採用など比較的厳しい規制下で運営されている。英国最大のカジノ（ラージカジノ）でもテーブル30台、スロット150台でしかない。これに対して米国型カジノはテーブル数やスロット数の規模が大きく24時間365

日営業で未成年以外の入場制限はなく、カジノ収益を基にしたコンプと呼ばれる誘客サービスが一般的である。

とりわけラスベガスのストリップ地区で展開された大型カジノは、テーブル数百台、スロット数千台の規模であり、ホテルの他にショッピング街や高級レストラン、会議・展示場施設、エンターテインメントの提供を行うことで集客力を強化したものであり、いわゆるIRのモデルとされる。

(3) IR型カジノのビジネスモデル

もともとIRは長期滞在型のリゾート概念として展開されてきたが、シンガポールでカジノ反対世論の懐柔策としてカジノをIRの一部施設として組み込むことで「カジノではなくIRである」として新たなタイプのIRとして喧伝されてきたものである。

シンガポールではカジノ面積は1.5万m²に制限される一方で他のホテルや会議・展示施設などの非カジノ施設への一定規模以上の投資が義務付けられることで、いわば施設面積的にはカジノが目立たないIRが誕生することになった。そしてエンターテインメントやMICE等の非カジノ施設の集客力の高さとシンガポールへの外国観光客数やその消費額が大きく増大したことで国際観光振興の強力な武器として日本でシンガポール型IRがモデル視されてきた。

シンガポールのカジノ施設（1.5万m²）がIR施設面積比3%であったため、日本ではIR延床面積3%以下にカジノ面積が制限されたため、IRの97%は非カジノ施設でありIR＝カジノと見なすことは誤りであるとの主張が行われている。IRはカジノ以外的高级ホテル・レストラン、ショッピング・エンターテインメント施設、とりわけ国際会議展示施設であるMICEが中心であり、カジノはこの非カジノ施設を支える収益基盤に過ぎないとされる。

表1 メルコ・リゾートの収益構造 100万ドル

	2010	2014	2018
純収益	2,642	4,802	5,159
カジノ	2,551	4,654	4,464
宿泊	84	136	311
飲食	57	85	204
娯楽、小売り他	33	108	180
比率 カジノ	96.6%	96.9%	86.5%
宿泊	3.2%	2.8%	6.0%
飲食	2.1%	1.8%	4.0%
娯楽、小売り他	1.2%	2.3%	3.5%
純益	-11	527	354
EBITDA	49	1,285	1,478

資料 米国証券取引委員会提出年次報告書 (Form 20-F)

一方で表1に見るように IR 全体の収益中 8～9割がカジノ収益で占められており収益面では IR はカジノそのものと呼べる存在である。どちらが IR の真の姿なのであろうか。

米国ラスベガス等でカジノが IR 化し、投資規模が巨大化してくると、銀行やファンド等による融資と投資が競争上不可欠になり、マフィア等の犯罪組織と決別した「健全な」ギャンブル産業としての発展がされて来た。カジノが高収益を実現する投資対象として資本市場に組込まれるなかでカジノ企業は競って高水準の株主還元をアピールするようになってきた。例えばラスベガスサンズは投下資本利益率 20% を最低目標として投資家にアピールするが、高水準の投資家の利益保証無くして現代の IR 投資に必要な巨額資金の調達が困難なのである。

例えば 1 兆円規模の IR を建設し、その大半を投資によって賄うとき、その投資額全体に対して 20% 前後の投下資本利益率の達成が IR の目標となる。97% の非カジノ施設の収益性が低い場合、施設面積 3% 以下のカジノ収益で投下資本利益率 20% を実

表2 投下資本利益 20% の条件

	投下資本	非カジノ利益率		
		1%	3%	5%
非カジノ施設	97	1.0	2.9	4.9
カジノ施設	3	19.0	17.1	15.2
カジノ比率	3%	95.2%	85.5%	75.8%

注①投下資本は面積比と仮定した。

②全体の利益率 20% 達成するために必要なカジノ収益を非カジノ利益率を前提に算出した。

現しようとするれば IR 全体の収益に占めるカジノ収益比率は表2のように大きくならざるを得ない。

実はカジノそのものの集客力は高くはないのが現実であり、それを非カジノ施設でカバーしようと発展してきたのが IR 型カジノに他ならない。すなわち IR 型カジノとは、①カジノ目的でない客も非カジノ施設で集客しカジノに誘導することで収益化する、②カジノの儲けを非カジノ施設に還元（コンプ）し集客力を高めるとともにギャンブル漬けを促進する、③ IR 来訪客のカジノ体験率を高めリピーター化することで高収益を実現するビジネスモデルと定義される。非カジノ施設が主役で、その収益基盤を支える控えめな存在がカジノではなく、カジノの高収益を実現するための手段としての非カジノ施設の展開というのが IR の実態（表3参照）であり、本稿で IR 型カジノと呼ぶ所以である。

表3 IR のビジネス手法：ラスベガスの場合

	2013	2018		2013	2018
初めての訪問	15.0%	18.0%	平均宿泊数	3.3	3.4
ギャンブル目的	15.0%	7.0%	滞在中にギャンブル	71.0%	74.0%
リピーター ギャンブル目的	17.0%	9.0%	ギャンブル消費額(ドル)	529.6	527.1
初めて客 ギャンブル目的	4.0%	1.0%	飲食費	279.0	315.0
外国からの訪問	20.0%	20.0%	ショッピング	140.9	154.6
			ショー・娯楽	38.5	49.8
			観光	9.3	29.8

資料：Las Vegas Convention and Visitors Authority “Las Vegas Visitor Profile Study 2018”

2 IR 型カジノの諸問題

(1) 地域経済との相克

米国では、商業型カジノの経済効果として、①目的地効果（地域外から顧客を呼び込む効果）、②代替効果（カニバリゼーションとも言うが地域の消費力を犠牲にしたカジノでの消費効果）、③奪還効果（地域外の消費を呼び戻す効果）、④漏出効果（地域の消費力が地域外に吸収される効果）が指摘される⁴⁾。

ギャンブルの投資・運営で経済効果が発生するとしても、図1に示すようにカニバリゼーションでそれが地域内の所得移転でしかない場合は地域全体の経済効果はゼロサムとなる。米国ゲーミング協会は、カジノ収益を基にした経済効果の推計値を公表しているが、ギャンブルの負け額そのものの経済効果なるものは、その裏返しとして巨大なマイナスの経済効果を米国経済に及ぼし、地域経済衰退と貧困化を促進しているのである。

しかし目的地効果や奪還効果が漏出効果を上回る場合は当該地域内のプラスの経済効果が発生することになる。実際、マカオやシンガポールではその顧客の殆どが中国人等の近隣外国客であり、IR 型カジノの目的地効果が発揮されていると言える。

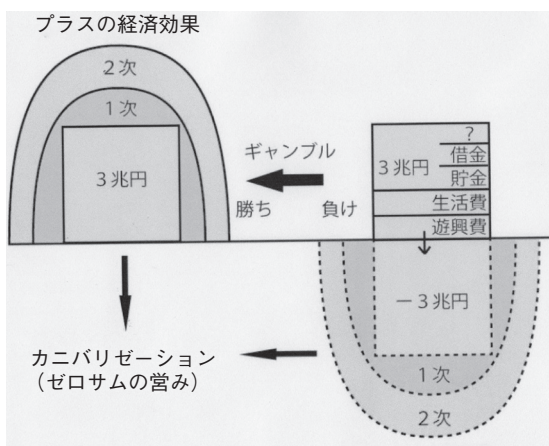


図1 カニバリゼーションの構図

問題は日本におけるIR 型カジノがシンガポールやマカオと同じ目的地効果を大きく発揮できるかであるが、現時点での様々な推計では大阪等の大都市部でも外国客比率は2割程度であり、大半は国内客が占めるというのが共通認識である。実際、香港投資銀行CLSAの推計レポートでは、日本のギャンブル市場の魅力は日本の所得水準や家計金融資産の豊富さにあるとされ⁵⁾、進出を狙うカジノ事業者も大都市部での立地を最優先している。

目的地効果よりも代替効果が優位となった場合、IR 型カジノは地域経済の衰退と格差を強力に促進する危険性を高めることになる。世界最高水準を標榜し巨大な施設要件となった日本において投資規模が巨大化するほど収益エンジンとしてのカジノに大きな負荷がかかることになる。IR 規模が巨大化するほど、それを建設し運営するためには巨額のカジノ収益の継続が必要となり、それはより多くの国民をギャンブル漬けにし、国民の所得と蓄えをカジノ収益化することで家計金融資産の収奪や生活破壊を促進していくことになる。IR 側に連なる関連企業側での経済効果の裏返しとして巨大なマイナスの経済効果が発生することになるが、地域社会からの需要の吸収がコンプによる不平等な価格競争で行われることで地域の既存の経済に対する破壊が増幅した形で進むことになる。

またギャンブル依存症率がカジノ周辺ほど高まり、依存症に伴う社会的コストの発生が地域社会を中心にのしかかることになる⁶⁾。

(2) ギャンブル依存症対策との相克

カジノのギャンブルはハウスエッジ（控除率）が数%以下と低率であるため賭け客に有利とされているが、1日24時間休みなしで賭け回数制限なしであるため、賭け続けると負けて終わる仕組みとなっている。

カジノの場合は客と胴元が賭けあうことで

胴元も負けるリスクがあり、客が大勝ちするチャンスもあるため、客は勝ち逃げする以外勝って終わることが出来ない一方で、カジノの高収益はいかに客を賭け続けさせることができるかどうかに大きく依存している。

この賭けを継続させるための手法が『デザインされたギャンブル依存症』⁷⁾等で明らかにされてきたニアミス効果などの演出である。また低率のハウスエッジで偶然性に対する賭けであるため経験技量に関係なく勝つ快感を味わえる確率が高いのがカジノのギャンブルである。繰り返し快感を与え、24時間休みなく昼夜の時間感覚を与えずに、ギャンブルを継続できる環境や賭け金の貸出の提供も賭け続けさせる手法の一つである。

賭け続けさせる手法の一つがカジノ収益を基にしたコンプと呼ばれる顧客への還元システムである。一般客に対して賭け額等の消費額に一定のポイントを付与し、そのポイントを宿泊飲食費やエンターテイメント等に使えるカードによるロイヤリティプログラムがある。VIP向けではローリングチップの金額に比例した報奨金の還元制度がとりわけアジア市場で大きな役割を果たしている。

チップはノンローリングチップとローリングチップに大別されるが、VIP向けのローリングチップは一旦購入したら換金できない。かつローリングチップでしか賭けができないためVIP客は勝って得たノンローリングチップをローリングチップに転換することで賭けを継続することになる。この結果、VIP客の延べ賭け額がローリングチップ額として把握可能になり、延べ賭け額全体にコンプ等の還元を行うことで賭け継続へのインセンティブを高めることができる。

このようにカジノのビジネス手法はいかに賭けを継続させるかに焦点を当てている。それは顧客を依存症状態に誘導する手法とも言える。カジノ業界は、賭け時間や金額を予定

内に収める健全なギャンブルを推奨してはいるが、賭け時間・金額を自己管理できない依存症状態に顧客を誘導するほど高収益が実現するビジネスなのである。

カジノが巨大なIRの投資・運営費を賄うためにより高収益を求められるようになることは、依存症対策とは根本的に矛盾関係にある。その象徴が週3日、月(28日)で10回という入場回数制限である。24時間を1回と見なすため12時間ずつ2日連続での賭け行為が可能となるが、この結果週6日の賭け行為が可能となる。これは1日13時間営業のパチンコにほぼ毎日入りびたりと同様の状態を認めるものであり、依存症対策にはなり得ない規制である。

(3) IR型カジノの公共性の相克

刑法85条等の賭博禁止が公営ギャンブルに適用されない理由は、「公設・公営・公共性」に象徴されるように公益性・公共性にあった。お台場カジノ構想以来、様々なカジノ構想が突破できなかったのも「民設・民営・民益」の性格が公益性・公共性と真逆な性質を持つとされてきたからであった。

この桎梏を突破する論理が、IRが持つとされる「新しい公益性」であり、税収や雇用増加のみならず国際観光振興や地域振興という公共政策としての性格を持つからというものであった。実際、カジノ収益の一定比率を依存症対策費や教育・社会保障費に支出することを義務付け、地域振興基金等を作って公共目的に活用する事例は海外では多い。しかしこれはIRに限定されず、通常のカジノ単独でも発揮できるものであり、なし崩し的なカジノ合法化をもたらしかねない論理である。

カジノの経済効果や慈善的側面で公益性・公共性が担保できるとは言えないのがカジノ企業の実態である。例えば、ラスベガスサンズは、その株の殆どがアデルソン一族所有の企業であり、過去6年200億ドルを超える

株主還元はその純益合計を上回る規模である。またメルコは株の54%がローレンス・ホー氏所有であり、純利益を大幅に上回る株主還元を行っている。私的利益の極大化とその還元を最優先したこのような経営が、その利益のほんの一部を慈善活動等に投じていたとしても公益性・公共性を持った事業と見なすことは到底できない。

さらにカジノ収益は、不平等な勝ち率設定で顧客を依存症状態に誘導することに依存したものであり、単に顧客の負け額というにとどまらず顧客の生活破壊を通じて貧困化を促進するものである。いわば麻薬産業がいかに高収益を挙げて雇用や税収を生み出してもそれが反社会的であるのと同じであり、カジノ事業が公共的なものであるとは言えない。

おわりに ―カジノ抜き IR の可能性―

日本経済とりわけ地域経済の置かれた状況には厳しいものがあり、IRによる地域振興への幻想が一定の根拠があるもののように見えている。法案審議でもカジノ依存のIRしか地域経済振興の道はないのかという真剣な検討が全くなされず、カジノ依存のIRしかありえないという姿勢が貫かれた。しかし現実には、IR型カジノ抜きの日本の方が外国観光客の急増が実現しており、IR型カジノ依存の国際観光振興策の立法根拠が失われている。

日本は自然・歴史・四季・食の観光資源が豊富な国とされる⁸⁾。観光がその国でしか味わえない体験を求めるものならば、IR型カジノは持続可能な観光資源ではありえない。世界百数十カ国で合法化されているカジノは言うまでもなく、人工的に作られた観光資源はどの国でも展開可能であり、結局際限のないリニューアル投資による競争を強いられる危険性が高い。日本にしかない地域観光資源をブランド化して発信することで地域に誘導していくことこそが4000万人を超えようと

表4 外国観光客の増加 日本とシンガポールの比較

	2010	2018	増加率	増減
日本(万人)	861	3,119	362.3%	2,258
消費額(億円)	11,490	45,189	393.3%	33,699
シンガポール(万人)	1,164	1,850	158.9%	686
消費額(100万SDollar)	18,931	26,900	142.1%	7,969

資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

シンガポール Annual Report on Tourism Statistics

する日本の観光の課題ではないだろうか。

またカジノ抜きにはMICEの建設と運営は不可能とされるが、MICE産業自身が巨大な成長産業であり、カジノ抜きのMICE戦略が世界標準である。公的主体がMICEの建設運営を行っても、その経済的波及効果の大きさによる税収増加で十分ビジネスとして成り立っているのが現実である。例えばラスベガスのコンベンションセンターもホテル宿泊税等によるものでありカジノ収益は使われていない。シンガポールでは政府ファンドによる出資でコンベンションセンター等の建設と運営が行われている。実際、日本でも横浜港運協会がカジノ抜きのMICE中心のIR構想を公表している⁹⁾。カジノ頼りのMICEに選択肢を限定することで国レベルのMICE戦略が矮小化されているのが現実ではないだろうか。

注および引用文献

- 1) P. サムエルソン：『経済学（上）』（都留重人訳、岩波書店、1981）第21章 p.447.
- 2) 越田年彦：「アメリカにおける投機・賭博差異論の検討」『経済学史研究』（経済学史学会、2011）.
- 3) D. ウォーカー：『カジノ産業の本質』（日経BP社、2015）.
- 4) A. Mallach：『Economic and Social Impact of Introducing Casino Gambling：A Review and Assessment of the Literature』（Federal Reserve Bank of Philadelphia、2010）.
- 5) CLSA：『It's Raining Yen!』（CLSA seminal report、2014）.
- 6) New Hampshire Gaming Study Commission: Final Report of Findings (State of New Hampshire、2010).
<https://www.nh.gov/gsc/documents/20100520.pdf> (2019年7月18日最終確認).
- 7) N.D. シュール：『デザインされたギャンブル依存症』（日暮雅通訳、青土社、2018）.
- 8) 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議：「明日の日本を支える観光ビジョン」（首相官邸HP、2016年3月）.
- 9) 横浜港運協会：「山下ふ頭の再開発にあたって」（2017年5月）.